

2024 年度 環境経営レポート

(対象期間 2023 年12月1日～ 2024 年11月30日)



株式会社 谷ファーム

目 次

環境経営方針	2
組織の概要	3
環境経営組織図及び役割・責任・権限表	4
主な環境負荷の実績	5
環境経営目標及びその実績	5
環境経営計画の取組結果とその評価	6～8
環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果 並びに違反・訴訟等の有無	8
緊急事態対応訓練	9
代表者による全体の評価と見直し・指示	9

環境経営方針

環境経営理念

株式会社谷ファームは環境保全の重要性を深く認識し、産業廃棄物を再生利用した肥料製造と販売及びその収集運搬事業に加え、農業事業の活動を通じて、循環型社会の構築と地域農業の発展と環境維持に貢献する。

環境保全への行動指針

1. 事業活動における環境負荷を認識し、継続的な環境経営システムの改善と環境負荷の低減に努める
2. 環境に関する法令、条例及び当社が受け入れた利害関係者の要求事項を遵守する
3. 環境負荷の低減を図るため、以下の項目ごとに環境経営目標及び環境活動計画を策定し改善活動を推進するとともに各年度の活動計画結果等をもとに見直しを行う
 - ①肥料製造事業と農業事業における省エネと省資源化に取組み、二酸化炭素排出量を削減する
 - ②肥料製造事業による廃棄物の再資源化を推進するとともに、事業活動における省資源化に取組み廃棄物排出量を削減する
 - ③事業活動における水使用量の削減に取組む
 - ④事業活動における化学物質使用の適正維持管理に取組む
 - ⑤環境に配慮した肥料製造事業を推進する
 - ⑥農業事業を通じ、地域環境保全と再生製品の出荷向上を図る
4. 当社の全従業員はこの方針を認識し、構築した環境経営システムを有効活用する
5. この方針は全従業員に周知するとともに、一般にも公開する



制定日：2008年3月31日

改定日：2020年5月1日

代表取締役 谷 佳樹

□組織の概要

- (1) 名称及び代表者名
株式会社谷ファーム
代表取締役 谷 佳樹
- (2) 所在地
本社工場 岡山県勝田郡勝央町植月北961番地1
- (3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先
環境管理責任者 取締役 矢山 保 TEL : 0868-38-1088 FAX : 0868-38-1066
- (4) 事業内容
産業廃棄物の収集運搬、産業廃棄物中間処理業 農作物の栽培、販売
有機質汚泥、植物性残渣による有機質肥料の製造販売

株式会社谷ファーム 産業廃棄物収集運搬・処理許可一覧 (●：許可取得 △：積替保管不可)

許可行政	事業の区分	許可区分	許可年月日	有効期限	許可番号	産業廃棄物																				
						燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残渣	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	陶磁器くず	ガラスくず	コンクリートくず	鉱さい	がれき類	動物のふん尿	動物の死体	ばいじん
岡山県	中間処理	産廃	R4.12.25	R9.12.24	03329051899	●							●	●												
	収集運搬	産廃	R6.2.9	R11.28	03309051899	△※1								△※2												
鳥取県	収集運搬	産廃	R5.9.4	R10.9.3	03103051899	△※1								△※2												

△※1：有機性汚泥に限る △※2：植物性残渣に限る

中間処理施設の種類の種類：有機肥料の製造
処理能力：90 t / 日
処理方式：有機性汚泥、植物性残渣を発酵処理して有機肥料を製造

(5) 事業の規模

法人設立 1990年12月25日
資本金 1000 万円
売上高 148 百万円

本社			ライスセンター	
従業員	社員： 8 名	パート： 8 名	従業員	無人
延べ床面積	6,898 m ²		延べ床面積	200 m ²

受託した産業廃棄物の処理量

収集運搬量	： 285.16 t		
中間処理量	： 10,425.96 t	うち再資源化量	： 10,425.96 t

収集運搬車両	台数	備考
脱着装置付きコンテナ専用車	1 台	コボレーンを使用し、二重にシートを掛け運搬する
4 t ダンプ	1 台	荷台部にはゴムパッキンを施し、雫漏れを防止する
合計	2 台	

主要設備

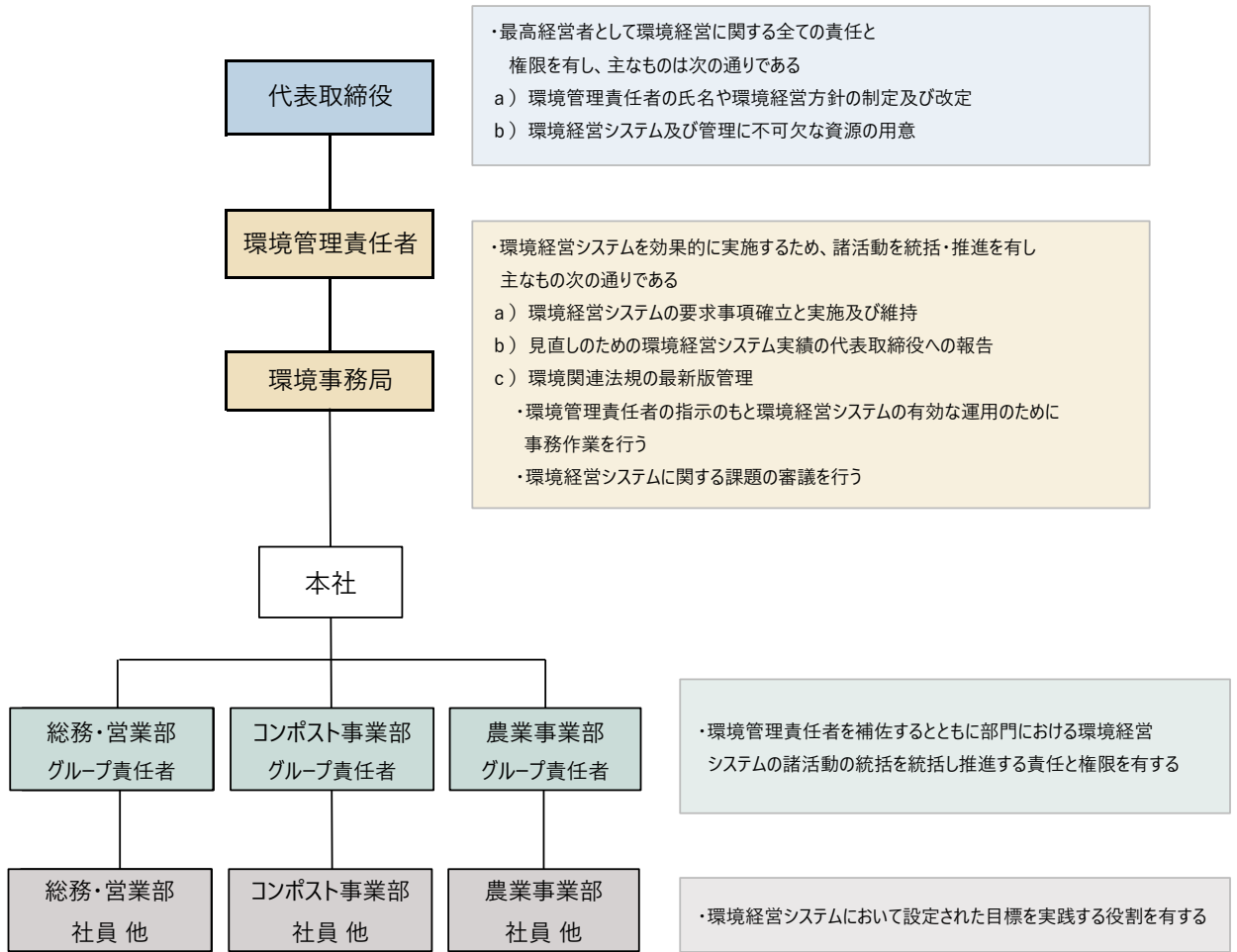
選別装置	原料破碎混合設備	自動切替し装置
トラックスケール	スクラパー	自動袋詰め設備

□認証・登録の対象組織・活動

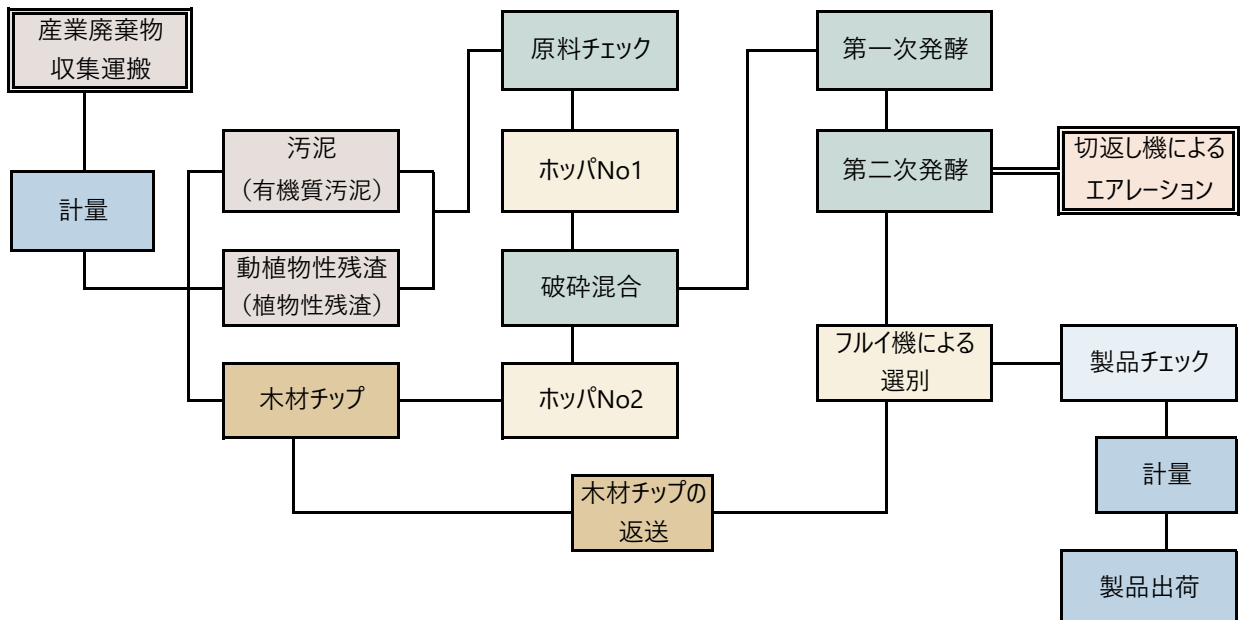
登録組織名：株式会社谷ファーム
対象事業所：本社工場

□環境経営組織図及び役割・責任・権限表

更新日：2024年1月31日



□廃棄物処理フロー



□主な環境負荷の実績



項目	単位	2022年度	2023年度	2024年度	
二酸化炭素総排出量	kg-CO ₂	286,825	293,383	303,640	
Scope1（化石燃料）	kg-CO ₂	117,700	116,116	118,781	
Scope2（電力）	kg-CO ₂	169,125	177,267	184,859	
受託収集運搬量	トン	286.57	276.49	285.16	
受託中間処理量	トン	10,078.02	10,307.49	10,425.96	
受託最終処分量	トン	0	0	0	
廃棄物排出量					
一般廃棄物排出量	kg	90	95	95	
産業廃棄物排出量	トン	0	0	0	
水使用量	m ³	357.5	395	326	
※電力の二酸化炭素排出係数		0.585	0.585	0.585	kg-CO ₂ /kWh
		中国電力（2019年）			

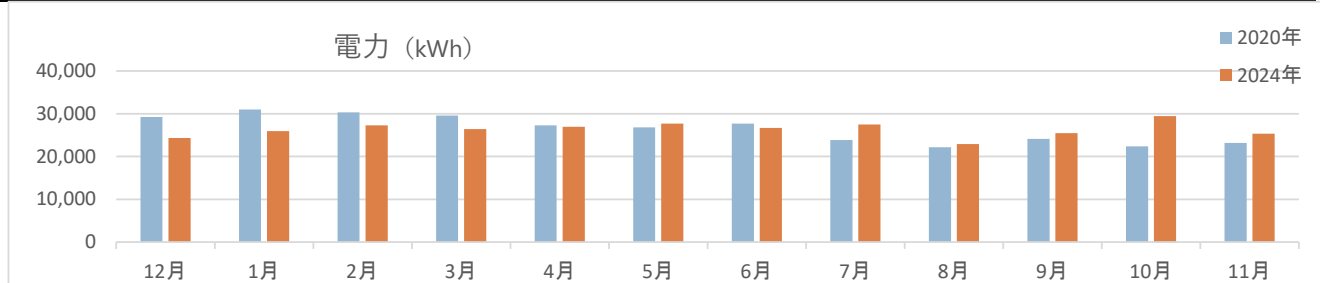
□環境経営目標及びその実績

項目	年度	2024年度			評価	2025年度	2026年度
		(基準値)	(目標)	(実績)		(目標)	(目標)
電力による 二酸化炭素削減	kWh	317,615	303,322	315,998		301,734	300,146
	kg-CO ₂	185,805	177,444	184,859	×	176,515	175,586
	基準年度比		95.5%	99.5%		95.0%	94.5%
処理量原単位	kg-CO ₂ / t	18.535	17.701	17.731	×	17.609	17.516
自動車燃料による 二酸化炭素削減	kg-CO ₂	115,387	110,194	116,869	×	109,617	109,040
	基準年度比		95.5%	101.3%		95.0%	94.5%
二酸化炭素排出量合計	kg-CO ₂	301,191	287,638	301,728	×	286,132	284,626
一般廃棄物の削減	kg	100	96.5	95.0	○	96.0	95.5
	基準年度比		96.5%	95.0%		96.0%	95.5%
製品肥料出荷量	トン	2,324.43	2,463.90	2,296.51	×	2,487.14	2,510.38
	基準年度比		106%	98.8%		107%	108%
水道水の削減	m ³	678.5	648.0	325.5	○	644.6	641.2
	基準年度比		95.5%	48.0%		95.0%	94.5%
薬剤使用量の適正管理		行動目標（次項による）					
自社耕作地の面積拡張	m ²	131,000	137,550	142,175	○	138,860	140,170
	基準年度比		105%	109%		106%	107%



□環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の計画

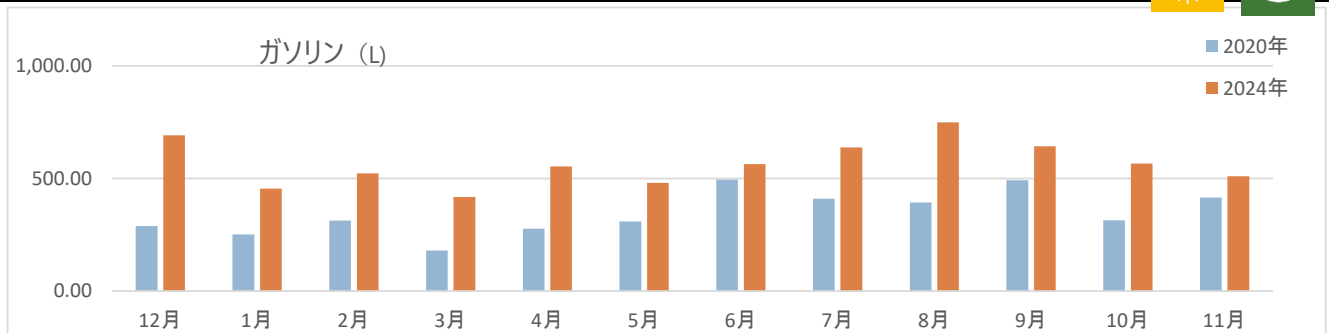
数値目標：○達成 ×未達成 活動：○ △ ×

電力による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	×	肥料製造設備の不調・老朽化なども要因としてあるが、製造工程での気候変動等に係る計画の見直しや検討協議に費やす時間が少なくなっている事も一因に感じる。削減に向け、一層の工夫を求めた。
原単位目標	×	
1.肥料製造設備動力機器の整備と適宜更新	○	
2.空調の抑制使用 冷房28℃ 暖房23℃	×	
3.不要な照明・空調をカット	○	
4.電気機器全般において計画的な稼働・使用	×	 

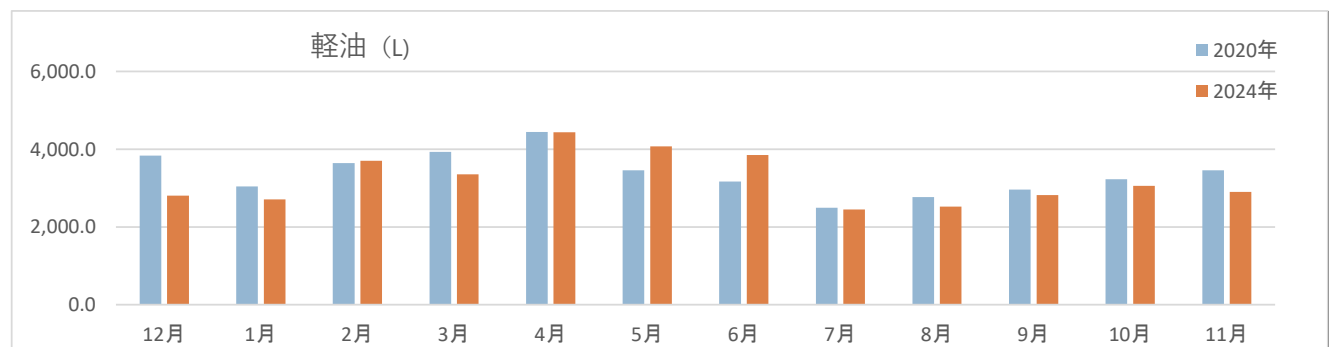


	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
2020年	29,271	30,984	30,315	29,552	27,294	26,800	27,707	23,861	22,195	24,099	22,365	23,172
2024年	24,304	25,935	27,292	26,429	26,925	27,698	26,702	27,502	22,938	25,478	29,461	25,334


自動車燃料による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	×	燃料使用量の増加については、車両の追加もあったが、農業部門での耕作面積増加に伴う農業機械類での燃料消費量が増えた事に起因する。目標達成に向けて広く周知するよう求めた。
1.アイドリング、急発進、急加速の抑制	○	
2.車両整備による燃費の向上	△	
3.適切な配車による効率的な運転	○	
4.燃費効率の良い車両、機械の使用	△	 

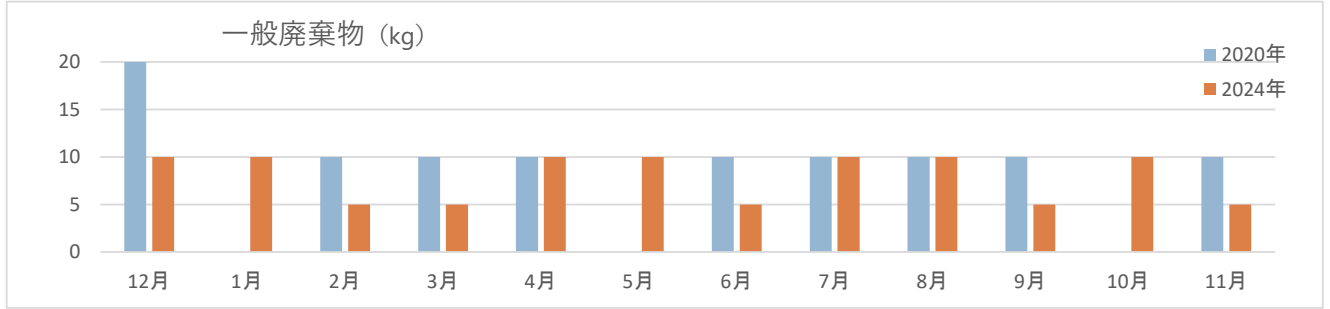


	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
2020年	289.34	252.08	313.09	180.09	276.94	309.79	494.35	409.68	393.64	492.64	314.80	414.76
2024年	692.08	454.44	522.83	417.55	553.62	481.09	564.17	637.79	748.92	643.12	565.93	509.50




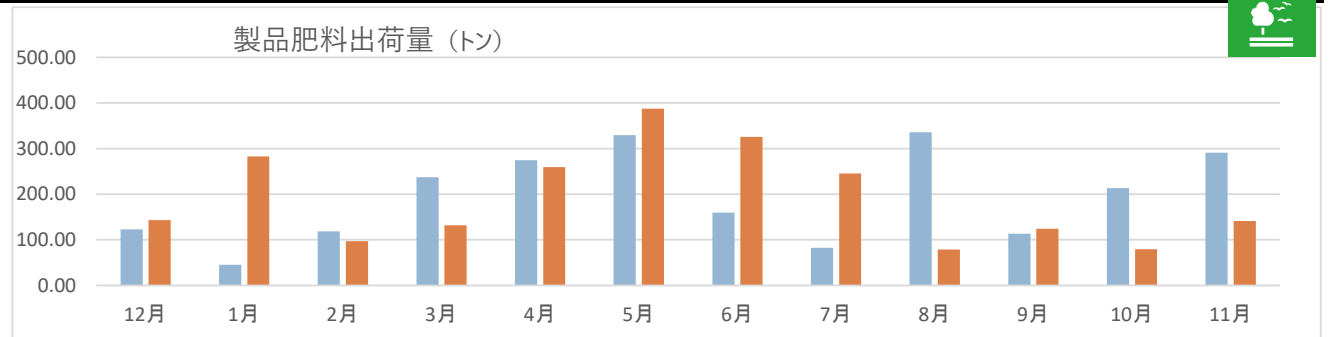
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
2020年	3,834.6	3,038.0	3,641.0	3,927.3	4,441.0	3,459.0	3,170.0	2,496.0	2,768.0	2,961.0	3,225.0	3,460.2
2024年	2,806.0	2,705.5	3,699.3	3,353.1	4,436.3	4,070.9	3,848.2	2,451.0	2,525.0	2,817.0	3,059.5	2,899.2

一般廃棄物の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	廃棄物の分別については、従業員の周知が徹底されており、加えて削減の意識も向上している。今後も継続して再生に努めたい。 
1.資源化のため分別の徹底 (ペットボトル・缶・紙類)	○	
2.仕出し弁当の導入による廃棄物の削減	○	




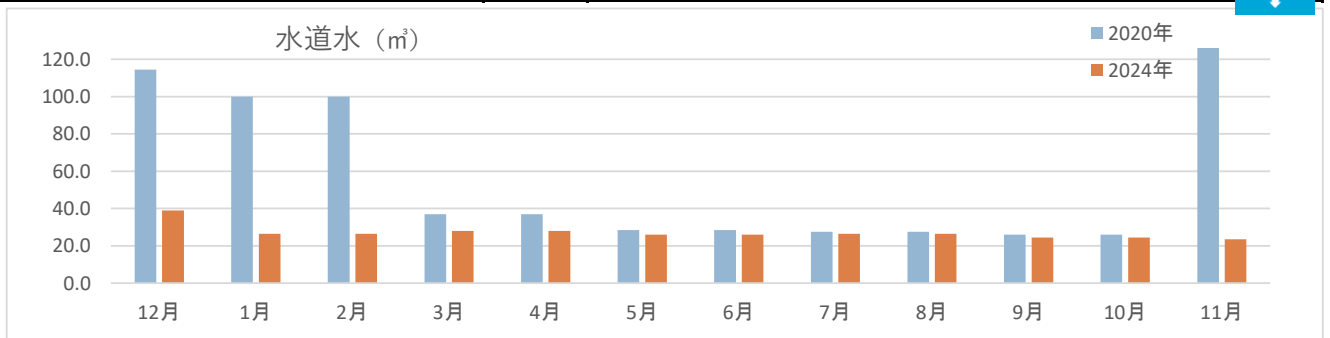
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
2020年	20	0	10	10	10	0	10	10	10	10	0	10
2024年	10	10	5	5	10	10	5	10	10	5	10	5

製品肥料出荷量	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	×	依然、農家減少による製品出荷量の増加は厳しい現状である。しかし既存農家の継続率などは維持しており、今後排出先の確保について広く営業展開を開始した。 
1.製品販売促進による再資源化の推進	△	
2.自社圃場での消費による再資源化の推進	△	






	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
2020年	123.04	45.52	118.76	237.18	274.62	329.41	159.65	82.54	335.77	113.51	213.56	290.87
2024年	143.50	282.55	97.04	131.65	259.40	387.40	325.63	245.63	79.08	124.04	79.18	141.41

水道水の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	雨水排水の活用について、工場での協議検討から使用量を徐々に増やしている事で上水の使用料は確実に減少している。農業部門での必要最低限の使用量についても今後削減に努力するよう求めた。 
1.上水利用削減のため農業用水利用促進	○	
2.工場敷地内での作業用水は雨水利用を徹底	○	
3.水道配管の定期点検による漏水の防止	○	



	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
2020年	114.5	100.0	100.0	37.0	37.0	28.5	28.5	27.5	27.5	26.0	26.0	126.0
2024年	39.0	26.5	26.5	28.0	28.0	26.0	26.0	26.5	26.5	24.5	24.5	23.5

薬剤使用量の適正管理	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
1.適正維持管理手順書の作成、逐次更新	○	農薬の使用量が元々少なかったが、耕作面積の増加による使用量の増加も見据えて取り組みたい。
2.関係従業員の教育	○	
3.適正使用量の設定、把握、維持管理	○	
		
自社耕作地の面積拡張	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	農家の減少による耕作放棄地の増加は依然増えており、面積拡張については計画通りの推移だが、人員不足なども問題もあり、より計画的に進めたい。
1.地域環境保全のため耕作放棄地の利用促進	○	
2.耕作面積拡大による製品肥料出荷量の増加	○	
3.耕作放棄地の利用による地域貢献で産業廃棄物処理業への理解を深める	○	
 		

□環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）
エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）	業務部：5～9月の午後の時間帯に、第2次発酵棟における切返し機の使用を可能な範囲で制限した
自動車NOx・PM法	業務部：排ガス対策車両の登録と使用
廃棄物処理法	全般：廃棄物処理業の許可・収集運搬業の許可
道路運送車両法	業務部：自動車の登録・車両の保安基準、点検及び整理、検査
消防法	消火器・消火栓設備・自動火災報知設備：消火器の入れ替え（令和13年交換予定）
家電リサイクル法	全般：該当する廃棄物の処理なし
小型家電リサイクル法	全般：勝央町の実施体制未整備
フロン排出抑制法	全般：重機のエアコン点検
肥料の品質の確保等に関する法律	業務部：前年生産量等の報告及び管理制度・製品袋に定められた記載事項の添付販売業務の届出
農薬取締法	業務部・農業部門：農協にて通常販売の農薬使用・使用者の責務に関して問題なし
計量法	トラックスケール：岡山県計量協会による精度確認検査（令和6年11月実施）→次回令和8年実施予定
浄化槽法	本社浄化槽：岡山県健康づくり財団検査・技術上の基準に従って保守点検及び清掃の実施（令和6年実施）→次回令和7年実施予定
環境基本法	全般：環境経営システムの取入・廃棄物リサイクルの取組・対策の実施
循環型社会形成促進基本法	全般：廃棄物等の発生抑制、循環資源の利用、適正な処分をE A 21の運用により実践
資源有効利用促進法	全般：ごみの発生抑制、リユース・リサイクルの促進をE A 21の運用により実践
グリーン購入法	全般：再生品などの調達をE A 21の運用により実践
環境教育推進法	全般：環境保全活動、環境教育の自主努力及び教育をE A 21の運用により実践
岡山県環境基本条例	全般：環境保全に関わる責務に関して問題なし
岡山県快適な環境の確保に関する条例	全般：環境経営システムの取入
岡山県環境への負荷の低減に関する条例	全般：環境経営システムの取入
勝央町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	全般：廃棄物の適正処理に関して町の対策に協力することをE A 21の運用により実践

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。

なお、違反、訴訟等も過去3年間ありませんでした。

□緊急事態対応訓練

緊急事態の想定：工場内での自然災害や人身事故への対応について	
■実施日：2024年7月8日	■実施内容：
■実施部署：全部署	①緊急時対応の見直しから現在の周知状況の確認
■参加人数：12名	②実際の各部門でのヒヤリハット事例等から協議・検討
■評価：想定される工場内での緊急事態について、異常気候などの変化に対応する為の協議会とした。	手順書の変更の必要性 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
■実施状況の様子 想定される緊急事態について、参加者からの忌憚のない意見聴取や情報交換に加えて経験した内容については事例として随時説明した。 ①発酵棟内での様々な「火災」の可能性について・・・経験や事例を紹介した。 ②近年の大規模な降雨やゲリラ豪雨・降雪・強風等に対応する可能性について ③場内及び自社圃場での作業員の事故・怪我・体調不良等の具体的な指導 → ②については実際の経験に基づき協議、③については手順書の確認徹底を実施	

□代表者による全体の評価と見直し・指示

代表取締役 谷 佳樹
 実施日：2025/1/31

項目	内容	
見直し内容	次の資料や関連情報をもとに、代表者による見直しをおこなった。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・法的小およびその他の要求事項の順守評価結果 ・外部からの苦情等の受け付け結果 ・環境経営計画の実施状況および目標の達成状況 ・是正処置および予防処置の状況 ・業務内容の拡大に伴う変更の必要性 	
	環境経営方針	変更なし
	環境経営目標及び環境経営計画	変更なし
指示内容	実施体制	
	未達成項目について内容把握を行い、改善を求める	
	各部門でのこれまでの工程見直しなどを考えて行動する旨を求める	
総評	<p>これまでの安定した事業内容について各部門での見直しを計り 現在の経済状況や自然環境に対して順応してゆく、体制づくりを協議する事を求める</p> <p>2025年よりライスセンターを適用範囲に追加し運用する。</p>	